

# 新型コロナ後の日本における短期外国人労働者

朝 水 宗 彦

姚 博 怡  
(山口大学東アジア研究科)

周 文 婷  
(山口大学東アジア研究科)

## Summary

This paper is aiming to introduce current affairs related to international workers in Japan, especially those in short-term contracts and/or working part time, including international students. COVID-19 has had a strong influence all over the world. Due to the international and domestic travel regulations, the tourism and hospitality industries have been damaged in Japan. Many temporary workers were laid off, including non-Japanese workers.

Keywords: COVID-19, international workers, international students

## 1. はじめに

現在、観光客のような短期、移民のような長期を問わず、国際的な人的移動が盛んに行われている。しかも、増加した外国人観光客をもてなすために、外国人の労働者が観光系の業務に就労するなど、国際的な人的移動も複雑化している。さらに、日本では、少子高齢化と労働力人口の減少に対応するため、従来からの「高度専門職」人材に加え、2019年4月からは介護、農業、建設、造船、宿泊など、国内で人材が不足している分野の「特定技能」での外国人受け入れ制度を開始した。ただし、「特定技能」での受け入れ分野の多くは元々「技能実習生」の受け入れ分野と重なり、なおかつ宿泊業のように留学生がアルバイトとして働いていた分野も見られる。

留学生は本来学業目的で日本に入国したことになっているが、資格外活動を申請すれば週28時間まで働ける。そのため、宿泊業のようにインバウンド対応が求められる業務だけでなく、飲食や食品加工など、様々な分野で留学

生が見られる。しかしながら、宿泊業などの観光・ホスピタリティ関連の分野は、2020年に入ってから新型コロナウイルスの影響を強く受けるようになった。観光・ホスピタリティ産業では、日本人従業員だけでなく、むろん留学生のアルバイトでも、経営悪化による解雇や勤務時間の減少が少なからず見られる。

なお、本論の執筆にあたり、多くの留学生の協力を得ている。本論は分担して執筆を行ったが、「2」の外国人居住者の文献調査の部分は主に周、「3」の留学生によるアルバイトの部分は主に姚が担当し、「4」のコロナ後の現状分析と全体的な取りまとめは主に朝水が行った。さらに、「4」の現状分析の部分では、山口大学の留学生にコロナ後のアルバイトに関する聞き取りを行い、名前と勤務先名を伏せたうえで、そのいくつかの結果を反映している。

## 2. 外国人居住者の増加に関する先行研究と近年の動向

科学技術の発展や人的資源の交流のため、近年ではグローバルな経済システムが形成されている。それに伴い、ニューヨーク、ロンドン、東京、上海などのような世界都市が続々と形成され、発展を遂げている。ただし、世界都市の発展には、歴史的に異なった段階があった。成田(1992)は、世界都市論自体を「①古典的な世界都市—覇権国家の首都」、「②80年代の世界都市—グローバルな経済システムの中核」、「③新しい世界都市—知的創造活動の中心」という3つの段階に分けている。

世界都市の発展を考えるうえで、移民社会であるアメリカの存在は無視できない。ミュラー(Thomas Muller 1993)によると、1980年代に入ってから、アメリカの大都市ではアジア系・ヒスパニック系移民が集中するようになった。最初は単純労働者から増加したが、ハイテク技術者や小企業主にかけて職種のバリエーションを持つようになった。また、これらの移民労働者は子供の教育に力を注ぎ、受け入れ地域の教育の雰囲気や学校の質などを向上させていった。

なお、ボージャスとフリーマン (George Borjas & Richard Freeman 1992) によると、アメリカにおける近年の移民は高学歴者が多い。すでに1980年代から指摘されているが、特にアジア系移民には大卒以上が多く、高卒の移民よりも高い賃金を得ている。さらに、アメリカの大学へ留学目的で訪問し、卒業後もアメリカに残るアジア系留学生も少なくない。ただし、同程度の学歴の移民と現地生まれの人々との賃金格差や職種の偏りなど、現在でも改善すべき点も残っている。

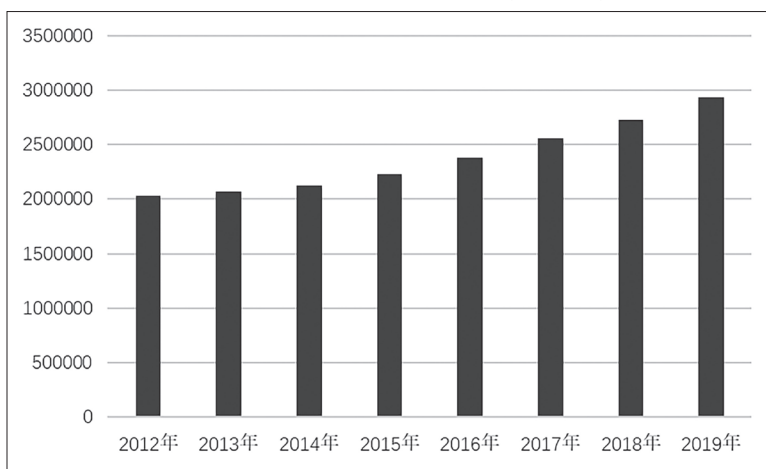
外国人居住者の増加と労働力のグローバル化は日本でも進みつつある。田中 (1995) は、在日外国人の数、分布、出身国、在留資格、就業形態などを1993年の数値で説明している。1993年末の時点で、滞在90日未満の観光客を除く外国人登録者数は132万人であり、そのうち第1位の韓国・朝鮮籍は68万人、第2位の中国籍は21万人であった。1993年における全ての在日外国人の地域別分布は、第1位の東京都は25万人、第2位の大阪府は21万人であった。また、1993年の登録者の在留資格の構成は、興業活動・専門的活動・技術活動などに従事する就労が認められる者が9.5万人、文化活動・短期滞在・留学などを内容とする就労が認められない者は22.1万人であった。

さらに、日本における外国人労働者の役割は複雑化しつつある。中村 (2009) によると、「産業構造を高度化させる中で、日本人労働者がより生産性の高い産業・企業に移動する過程において、外国人労働者がスムーズに行うための潤滑剂的な役割を担っている可能性も否定」できないし (中村 2009 : 25)、「外国人労働者と日本人労働者を効率的に組み合わせることで、低生産性部門でありながらも廉価な外国人労働力を使用するというのではなく従来に比べより効率的な生産活動を行うことにより残存確率を高めている可能性」もある (中村 2009 : 26) としている。

日本における外国人居住者の数は近年でも増え続けてきた。法務省在留外国人統計 (オンライン) によると、新型コロナウイルスの影響が現れる直前の2019年末には293.3万人の外国人が日本に居住している (図1)。そのうち中国籍の居住者は2019年末まで81万人で、在日外国人の首位を占めていた

(表1)。2019年の在日外国人の地域別分布は、東京都が1位の59万人、大阪府が2位の26万人であった。また、登録者の主な在留資格の構成は、技術・人文知識・国際業務が27万人、技能実習2号ロが21万人、技能実習1号ロが16万人、留学が35万人<sup>1)</sup>、家族滞在が20万人であった。なお、現行の技能実習制度は「1号」「2号」「3号」に分けられ、数字が大きいくほど技能レベルが高い。さらに、下位のカテゴリーとして「イ」と「ロ」があるが、「イ」は企業の単独受け入れで、「ロ」は団体受け入れになる。そのため、「イ」の受け入れ企業の方が単体の規模が大きく、「ロ」は小規模の企業の組合の場合が多い。つまり、「ロ」のカテゴリーは都市部における町工場が例として挙げられ、さらに地方においては食品加工場などが考えられる。

図1 日本における在留外国人数 (単位: 人)



出典：法務省 (n.d.) 「在留外国人統計」

[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

1) 法務省統計の在留数は後ほど説明するJASSOの在学学生数の数と異なっているが、卒業後も就職活動等でビザが切れるまで留学の在留資格で日本に残っている場合もあるので、一般的に在留資格の統計は在学生統計より多くなる。

表1 2019年12月現在の在日外国人人数上位5か国(単位：人)

中国	813,675
韓国	446,364
ベトナム	411,968
フィリピン	282,798
ブラジル	211,677

出典：法務省(n.d.)「在留外国人統計」

[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

### 3. 日本における留学生アルバイトの現状

先述のように、近年の移民や外国人労働者の傾向として、高学歴者が増えている。高等教育の国際化が進むにつれて、ここ数年、日本に留学する外国人留学生が増えてきた。留学生にとって日本は入学時からアルバイトをしながら学べるというメリットがある<sup>2)</sup>。さらに、日本政府は留学生に対する一連の政策を打ち出した。1983年、中曽根康弘元首相が21世紀に向けた留学生政策を検討させ、同年8月末日、21世紀の初頭までに留学生受け入れ数を10万人にするという「留学生10万人計画」が発表された。さらに、その後、私費留学生の生活・居住環境の悪化等新たな問題点も指摘されるに至ったことから、旧文部省では、留学生受入れ10万人計画の円滑な達成のために従来の施策を見直すとともに、将来のあるべき留学生政策について検討を行った。

21世紀に入り、福田康夫元首相が新たに「留学生30万人計画」(2008年)を打ち出した。2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査<sup>3)</sup>の結果によると、2019(令和元)年5月1日までの日本の留学生数は312,214人に達している。そのうち中国留学生の数は124,436人である。ここで、本論では留学生のうち、特に中国出身者の日本でのアルバイトの現状について研究し、留学生のアルバイトの長所と短所を分析する。

2) アルバイトをする留学生が多いのは日本の奨学金制度が不十分であるからとも考えられるが、入学時にアルバイトを認めていない国と比べれば、経済的に留学のチャンスは大きい。

3) JASSO「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2019.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2019.html)

異国の地では、衣食住行の消費が全て必要である。日本の多くの学校は留学生に対して授業料などの免除政策があるが、中国のサラリーマン家庭にとってはなお高いと言えるであろう。入学金と授業料以外、生活費用も見過ごしてはならない存在である。日本における多くの留学生にとって、日本でアルバイトをして生活するのはよくあることである。日本学生支援機構(JASSO)の調査<sup>4)</sup>によると、平成29年度私費外国人留学生のアルバイト従事率は全体の約7割以上(75.8%)を占める。

ここで、中国人留学生の日本でのアルバイトの現状を考えるため文献調査を行い、また日本学生支援機構(JASSO)の調査データについて分析を行った。既存の文献調査の結果では、王(2011)が福岡県北九州市折尾地区での中国私費留学生に対して実施したアンケート調査によると、当地の月間消費水準は5万6千円ぐらいだったということがわかった。当地でアルバイトしている留学生は毎月の給料は5万円~10万円ぐらいであった。また、JASSOが2018年1月に7000人の留学生に対して実施した調査データ(有効回答5704人)によると、全国平均月収入額では、高等教育機関は146千円で、日本語教育機関は148千円であった(表2)。

表2 全国平均月収入額と支出額(単位:千円)

	収入	支出
高等教育機関	146	146
日本語教育機関	148	148
全体	146	146

出典: JASSO(日本学生支援機構)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」から姚が作成

全国項目別平均月支出額と収入額の内訳から見れば、学習研究費を別として、アルバイトや奨学金は82千円で、日本での生活費は76千円になる。すなわち、留学生はアルバイトの給料や奨学金で自分の生活費用を完全にカバー

4) JASSO「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj\\_chosa/\\_icsFiles/afldfile/2019/02/14/ryujchosa29p08.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/_icsFiles/afldfile/2019/02/14/ryujchosa29p08.pdf)

することができるのである(表3)。

表3 全国項目別平均月支出額と収入額の内訳(一部抜粋)(単位:千円)

項目	平均月收入額	項目	平均月支出額
仕送り	57	学習研究費	49
アルバイト	59	通学費	5
奨学金	23	食費	27
		食費	34
		電気, ガス, 水道料金	7
		保険, 医療費	3

出典: JASSO(日本学生支援機構)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」から表が作成

日本社会でのアルバイトを通じて、家庭の経済的圧力を緩和する一方、留学生の自主独立性も促し、自分の努力を通して経済的利益を獲得し、自立生活の能力を高められる。特に、大学生にとって、アルバイトをすることによって将来の仕事経験を積み重ねられ、キャリア形成のために極めて有効である。アルバイトという社会実践を通じて、大学生は自分が望んでいる会社の状況を事前に熟知し、将来の仕事発展の要求をよりよく理解し、仕事技能を鍛え、社会の激しい競争に適応することができると考えられている。留学生は自由に使える時間が相対的に多いため、アルバイトを通じて日本文化を勉強した上に、日本文化への理解も深められ、日本語のレベルを高めることもできるのである。また、アルバイトで体力を鍛えられ、留学生以外の人と付き合う能力を高めることもできるのである。

しかし、留学生だけでなく、すべての学生にとって、一番大切なのはやはり勉強のことであるので、一部の学生は授業時間を犠牲までしてアルバイトするのは本末転倒である。たとえお金を稼ぐことできても、失った授業の時間は戻らないのである。また、一部の学生は長時間のアルバイトで心身共に疲れたため、授業中に居眠りをしたり、授業をサボったりする現象もよくある。こうなれば順調に卒業できなく、卒業証明書もスムーズに取れない。また、ビザを更新しようとする時、学校の出席率を提出しなければならないた

め、出席率が悪い学生はビザを拒否される可能性もかなり高いであろう。アルバイトの時間が長すぎると、体調もあまり良くないし、疲れすぎて、授業の出席率が保証できないため、成績が大幅に落ちる可能性もある。授業料の免除と奨学金の支給には成績の要求があるので、更に悪循環になることもある。

日本は労働と努力を払いさえすれば、自分の基本的な生活を保障できる国である。日本でのアルバイトの給料待遇は、留学生たちが日本での基本的な支出に対してもほぼ満足できると言える。しかし、アルバイトを探す過程は留学生にとってまるで大きな試練のような存在である。日本との文化上の差異と仕事上の習慣の違いがあるからである。アルバイトができるが、仕事の過程でもっと厳しい試練が必要だと考えている。日本のサービス業の完璧な態度は世界的に有名で、仕事の効率性とお客様への態度という方面で従業員に対して極めて厳しいことがよく知られている。自分ができることは必ず他人に迷惑をかけず、他人に分担しないように一人でやるのである。勤務時間内は一刻も争うというぐらいで、一刻も油断できない非常に緊張な状態である。

日本にいる留学生はアルバイトというこの日本社会の縮図をよく利用し、できるだけ早めに日本の学習と生活に慣れようとする。ただし、中国人留学生の場合、アルバイトする過程の中でも中国人の尊厳と権利をしっかりと維持しなければならないと思う。また、体力と精神も不可欠なものだと筆者(姚)は考えている。アルバイトは留学生が卒業した後の就職にも貴重な成長のプラットフォームを提供することもできるであろう。

## 4. 新型コロナの影響と留学生

### 4.1. 全国的な動向

さて、日本における留学生のアルバイトだが、コンビニや居酒屋、レストラン、食品加工、ホテルなど多岐にわたる。少子高齢化と若年層の労働力不足により、これらの経営は、もはや留学生なしでは困難であろう。さらに、

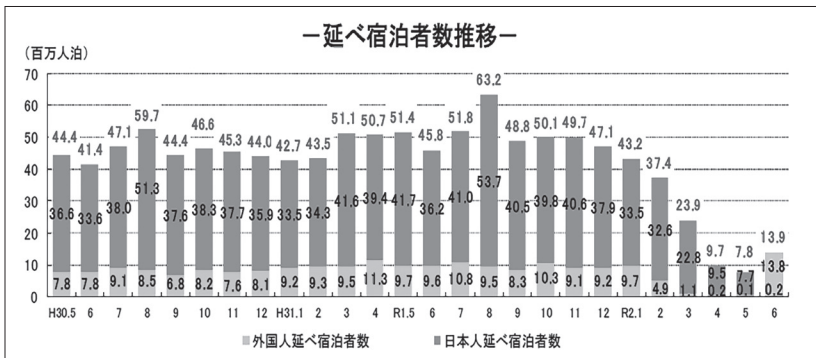


近年におけるインバウンド観光のブームにより、ホテルを含む観光産業では、多くの留学生をアルバイトとして雇用してきた。

しかし、新型コロナの影響を受け、日本における観光・ホスピタリティ産業は大きなダメージを受けた。2020年3月9日から来日訪問者数第1位の中国と第2位の韓国からの入国が制限され、その後制限の対象国は拡大されていった。そのため、2020年3月から6月までの外国人宿泊者数は極めて少ない(図2)。さらに、4月7日の緊急事態宣言以降、国内移動も制限され、国内宿泊者も激減した。緊急事態宣言による国内移動の制限は5月25日に解除されたが、同年6月時点の宿泊者数を見ても、規制前のレベルとは程遠い低さである。

宿泊客の減少の影響は旅館やホテルの経営状態にも大きく影響する。帝国データバンク(TDB 2020:各月報告書)の調査によると、2020年上半期は旅館・その他の宿泊所の分野での倒産が際立っている。前年度の同じ時期の倒産と比べると、1・2月は倒産件数があまり変わらない水準であったが、3月頃から前年度比が上昇し、4-6月は非常に高い水準になった(図3)。

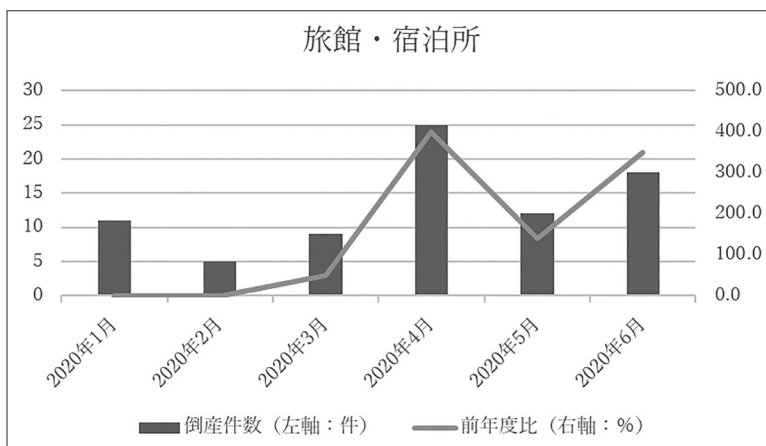
図2 日本における月別宿泊者数の推移(延べ人数)



\* 下段の数字は外国人、中段は日本人、上段は両社の合計を指す。

出典：観光庁(2020)「宿泊旅行統計調査(令和2年5月・第2次速報, 令和2年6月・第1次速報)」<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001355872.pdf>

図3 旅館やその他の宿泊所の倒産件数（2020年上半期）



出典：TDB（2020）「全国企業倒産集計2020年1月報」p.10、TDB（2020）「全国企業倒産集計2020年2月報」p.10、TDB（2020）「全国企業倒産集計2019年度報」p.19、TDB（2020）「全国企業倒産集計2020年4月報」p.10、TDB（2020）「全国企業倒産集計2020年5月報」p.10、TDB（2020）「全国企業倒産集計2020年上半期報」p.19より朝水作成

宿泊分野ほど極端ではないが、飲食分野でも新型コロナの影響は少ない。飲食分野も宿泊分野と同様に、留学生の主要なアルバイト先となっている。そのため、経営悪化に伴う労働時間（及び収入）の減少や、雇い止めの影響を受けた留学生も少ない。日本経済新聞（2020：オンライン）によると、京都、大阪、滋賀で暮らす留学生（ $n=94$ ）のアルバイト収入は4－5月の調査時点で、通常と比べ平均で70%減少していた<sup>5)</sup>。さらに、共同通信（2020：オンライン）によると、日本在住の留学生（ $n=301$ ）のうち、6月30日－7月2日の調査時点で、28.6%がアルバイト先を解雇され、75.7%が減収（退職を含む）になったとしている<sup>6)</sup>。

5) 京都大学安里和晃准教授による調査。京都、大阪、滋賀に暮らす外国人の調査のうち、留学生に関するものを日本経済新聞が抜粋。日本経済新聞オンライン（2020.7.27）「外国人留学生、窮状続く コロナ禍でバイト収入激減」<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO61952360X20C20A7CC1000?s=5>、2020年7月27日閲覧

6) レバレシーズ社によるオンライン調査を共同通信が掲載。共同通信オンライン（2020.7.20）「留学生の約3割、新型コロナウイルスの影響でアルバイトを退職」<https://kyodonewsprwire.jp/release/202007172185>、2020年7月20日閲覧

#### 4.2. 山口大学における動向

むろん、これらの全国的な傾向は、山口でも無縁ではない。ここで、山口大学の留学生に2020年に入ってから夏休みに入る7月末までのアルバイト状況について聞き取りを行ったものをいくつか用い、その内容を掘り下げていきたい。下記の囲い込みのカッコのうち、Mは修士課程、Dは博士課程、ODは博士研究員、アルファベットの後の数字は学年を指す。なお、聞き取りの対象者は朝水の授業の受講生であるため、山口大学の全体像ではなく、アルバイト先が偏っていることをあらかじめご念頭いただきたい。

A氏（中国出身：女性M2）

1 - 2月はA社とB社で働いていた。しかし、3月になると新型コロナの影響でアルバイトを辞めた。

A社はかつて山口市内のホテルの中にあった飲食店である。A社の入っていたホテルは今年になってから大規模な改装工事を行い、7月末時点でも工事が続いている。B社は山口で大手の食品加工場であり、多くの留学生がここで働いている。山口市周辺の飲食店はB社の製品を大量に購入していたこともあり、飲食店の経営悪化もまたB社の経営に影響を及ぼしたと考えられる。

B氏（中国出身：男性M2）

B社でアルバイトをしていたが、コロナ後の数か月はシフトがなかった。つまり、この数か月はアルバイトをしなかった。

B氏もA氏と同様に、B社でアルバイトをしていたが、今年に入ってからアルバイト先のシフトがなくなった。先述のように、B社は地元大手の食品加工場で、留学生が数多く働いていたため、山口大学の留学生全体を見ても影響が大きいと想定される。

C氏（中国出身：女性M1）

昨年の9月からC社で週2回アルバイトをしていたが、コロナの影響で4月からお客が少なくなり、営業時間が短くなった。そのため、アルバイトが4月から6月までなくなった。6月後半から以前のように週2回のアルバイトになった。

C社は大手通信会社の販売店なので、飲食業ほどはコロナの影響を受けなかったと思われる。しかし、全国チェーンのショップであるため、山口での客足が落ちたのに加え、東京本社のコロナ対策の指示もまた時短と休職に影響していたと考えられる。

D氏（中国出身：女性M1）

昨年の11月からD社で働いている。昨年は週3回、4時間ずつ働いていたが、コロナの影響で時間が半減し、今では週1-2回である。

D社は全国チェーンのコンビニである。ただし、最大手のコンビニと違い、地方では24時間営業でないところもある。そのため、客が少ない時間帯にアルバイトを減らすだけでなく、店を閉める場合もある。

E氏（台湾出身：女性OD）

E社で正社員として講師を務めている。勤務先と同様に、多くの塾は3月ごろ休講になった。現在は授業を行っているが、コロナの影響で検定試験のスケジュールが例年とは異なっている。

E社は資格検定について授業を行っている塾である。小中高の休校に伴い、F社の授業も一時休講になった。その後授業は再開したが、検定試験のスケジュール自体が変わったので、授業のスケジュールにも影響を及ぼして

いる。

F氏（中国出身：女性D1）

4月からB社でアルバイトを始めたが、7月からシフトが少なくなった。8月以降もシフトが減りそうである。学内のリサーチ・アシスタント（RA）が週に8時間あるので、むしろこちらの方が主な収入源になっている。

先述のようにB社は山口では大手の食品加工場であり、山口市周辺の飲食店への販売や直営店での物販なども行っている。しかし、他の留学生と同様にF氏もB社でのアルバイトが減ってしまったので、結果として学内のアルバイトの比重が大きくなった。

G氏（中国出身：女性D2）

学内のリサーチ・アシスタント（RA）とティーチング・アシスタント（TA）をやっていたが、新型コロナが心配なので、今年はTAを辞めた。今年度は人との接触が少ないRAのみ行っている。収入が少なくなっても仕方ない。

G氏は家族連れで留学しているので経済面とは異なった点で新型コロナウイルスの影響を受けている。子供の通っている公立の小学校は休校や短縮授業が続き、3月・4月の時点では家庭の事情で長期の計画は立てられなかったと思われる。2020年度前期の山口大学の授業は結果として遠隔で行われたが、TAのアルバイトも申請時の3月・4月の時点では従来通りの対面式の授業が想定されており、家族連れのG氏にとっては難しい選択であったと思われる。

H氏（中国出身：女性D1）

学内のティーチング・アシスタント（TA）とリサーチ・アシスタント（RA）を行っている。TAは今学期から始めたのでそれまでとの違いは分からない。

H氏は朝水の授業のTAなので代わりに補足すると、TAの業務内容は今年度になってからそれまでと大きく異なっている。例年では大人数（最低100人）の受講生に教室で配布するプリントの事前印刷や授業時間中の配布を行っていた。今学期は遠隔で授業を行ったので、Web配信用の授業のビデオ撮影のための機材準備や授業時間中の撮影がTAの主な業務内容であった。

このように、様々な分野で留学生のアルバイト先の勤務時間が短くなり、なかには休職になった例も見られる。全国的に経営が悪化している観光・ホスピタリティ部門だけでなく、それ以外のサービス産業でも雇用状況が悪化している。なお、山口大学の場合、博士課程の大学院生はRAのアルバイトがあるので、修士課程の大学院生より学内での安定した収入が元々多い。そのため、新型コロナウイルスの影響は修士以下の留学生の方が大きかったと思われる。

## 5. おわりに

以上、日本における外国人による短期の労働について、留学生のアルバイトを中心に見てきた。世界的に外国人労働者は増えており、日本も例外ではない。ただし、日本では2019年に「特定技能」の制度を導入するまで原則として外国人による単純労働力の受け入れを認めてこなかったため、結果として留学生のアルバイトや技能実習生の実質的なフルタイム労働の役割が大きかった。特に、宿泊や飲食、食品加工、農業、製造業、建設業における外国人の役割は重要であった。

しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、宿泊や飲食業を含む、観光ホスピタリティ産業とその関連産業の売上低下と経営難は著しかった。多くの留学生在がアルバイトを解雇され、あるいは解雇に至らなくてもシフトの減少による減収に見舞われた。さらに、観光・ホスピタリティ産業やその関連産業以外の多くの分野でも、留学生的の雇い止めや収入減のケースが見られる。

新型コロナウイルスの影響は本論を執筆している2020年7月末現在でもまだ続いており、終息の見通しも立っていない。不透明な状況が続いており、将来に対する処方箋はまだ出せる段階ではないが、現段階で可能な限りの実情を把握することにより、今後の計画に少しでも役に立てたら幸いである。

#### 参考文献

- Borjas, George J. & Freeman, Richard B. eds. (1992) *Immigration and the work force: economic consequences for the United States and source areas*, University of Chicago Press.
- 法務省 (n.d.) 「在留外国人統計」 [http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html), 2020年7月20日閲覧.
- 伊藤春子, 比留間洋一 (2019) 「私費外国人留学生的の特徴: アルバイトに関する意識実態調査から」『研究紀要』第19巻, pp.29-36.
- JASSO (独立行政法人日本学生支援機構) (2019) 「2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果」 [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2019.html](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2019.html), 2020年7月23日閲覧.
- JASSO (独立行政法人日本学生支援機構) (2017) 「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」 [https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj\\_chosa/\\_icsFiles/afiedfile/2019/02/14/ryujchosa29p08.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/_icsFiles/afiedfile/2019/02/14/ryujchosa29p08.pdf), 2020年7月23日閲覧.
- 観光庁 (2020) 「宿泊旅行統計調査 (令和2年5月・第2次速報, 令和2年6月・第1次速報)」 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001355872.pdf>, 2020年7月31日閲覧.
- 共同通信オンライン (2020.7.20) 「留学生的の約3割, 新型コロナウイルスの影響でアルバイト

- トを退職」<https://kyodonewsprwire.jp/release/202007172185>, 2020年7月20日閲覧.
- Muller, Thomas (1993) *Immigrants and the American City*. New York University Press.
- 中村二郎 (2009) 「外国人労働者の受け入れは何をもたらすのか」『日本労働研究雑誌』 587, pp.16-26.
- 成田孝三 (1992) 『世界都市・関西の構図』白地社.
- 日本経済新聞オンライン (2020.7.27) 「外国人留学生, 窮状続く コロナ禍でバイト収入激減」<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO61952360X20C20A7CC1000?s=5>, 2020年7月27日閲覧.
- 王連娣 (2011) 「中国自費留学生在日本の経済状況研究——基于福岡県折尾地区中国自費留学生打工状況調査」『長春教育学院学报』第27卷第6号, pp.61-62.
- 志甫啓 (2015) 「外国人留学生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について」『日本労働研究雑誌』第57巻第9号, pp.98-115.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2020年1月報」TDB.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2020年2月報」TDB.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2019年度報」TDB.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2020年4月報」TDB.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2020年5月報」TDB.
- TDB (帝国データバンク) (2020) 「全国企業倒産集計2020年上半期報」TDB.
- 湯玉梅 (2004) 「在日中国人留学生の異文化適応過程に関する研究: 対人行動上の困難の観点から」『国際文化研究紀要』第10巻, pp.293-327.